

次代を担う若者世代支援策を求める意見書

国内においては、完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が7.5%（総務省統計局労働力調査：平成24年10月分）と年齢階層別で最も高い結果となっており、若者にとっては依然として厳しい雇用環境が続いています。

若者世代が安定した職を得られなければ家庭を築くこともできず、未婚化による更なる少子化から、将来的に社会保障制度を支える人が少なくなることも懸念され、若者世代が経済的に自立できるかどうかは、将来の国の発展に直結する課題です。

国内の労働市場は高齢化による縮小が予想され、多くの大企業では新規採用を抑える一方で、グローバル化の対応から人材を海外に求める傾向です。もはや若者の雇用不安は、個人の努力で乗り越えるというより、社会全体の問題に陥っています。また、非正規雇用の拡大で若者世代の経済基盤が弱くなっていることから、雇用創出策が急務となっています。

よって政府におかれては、国家戦略として日本経済を成長させ、その中で幅広い「若者世代支援策」を実施するため、以下の取り組みを強く求めます。

記

1. 環境や医療・介護、農業、観光、再生可能エネルギーなどの新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を行うこと。
2. 正規・非正規雇用の処遇格差の解消を進め、年金問題や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができる仕組みを構築すること。
3. 「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるための関連法整備や、仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月21日

摂津市議会